

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クロス・マーケティング

コード番号 3629 URL <http://www.cross-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 人見 茂樹

TEL 03-3549-0603

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満四捨五入)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,761	2.4	232	△41.4	253	△35.7	151	△26.5
20年12月期	2,697	10.9	395	14.5	393	15.9	206	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	47.74	46.83	12.0	14.0	8.4
20年12月期	75.31	74.97	22.0	25.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 23百万円 20年12月期 21百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,816	1,341	73.7	420.90
20年12月期	1,801	1,189	65.8	373.63

(参考) 自己資本 21年12月期 1,338百万円 20年12月期 1,185百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	146	△215	△137	831
20年12月期	275	△39	244	1,038

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年12月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		7.2	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めております。

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,500	15.3	148	61.7	150	56.4	86	56.0	27.05
通期	3,121	13.0	303	30.8	308	21.6	176	16.4	55.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 3,178,100株 | 20年12月期 3,172,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 一株 | 20年12月期 一株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

金融危機を発端とする世界規模の景気低迷による影響が長期化する中、上半期におきましては、企業業績の悪化に伴う急激なコスト削減要請は、マーケティングリサーチニーズの減退や規模の縮小という逆風となって現れました。下半期におきましては、一部顧客に需要回復が見られたものの、通期では厳しい一年となりました。

このような経営環境のもと、当社の当事業年度の業績は、下表のとおり、売上高は増収を確保したものの、各利益段階とも減益となりました。

(単位:百万円)

	平成20年 通期実績	平成21年 通期実績	増減額 (増減率)
売上高	2,697	2,761	+ 64 (+ 2.4%)
営業利益	395	232	- 164 (- 41.4%)
経常利益	393	253	- 141 (- 35.7%)
当期純利益	206	151	- 55 (- 26.5%)

(売上高)

当事業年度における売上高は2,760,898千円(前事業年度比2.4%増)となりました。

ネットリサーチ事業

直接販売である一般事業会社チャネルにおきましては、企画提案型営業の強化を行って、積極的な新規顧客の開拓および既存顧客の深耕を行うとともに、サービス面におきましては、より付加価値の高い集計、分析、レポート作成といった実査以外のサービスや、グループインタビュー、会場調査といった周辺サービスを強化し、ワンストップサービスを実現しました。さらに、年末には、簡単に集計、分析、コメント付調査レポートを自動作成できる、顧客向け無料のオンライン集計・分析ツール research.jp(リサーチジェイピー)をリリースしました。これらの取り組みが功を奏し、厳しい環境下での増収となりました。

間接販売である調査会社チャネルや広告代理店チャネルにおきましては、上半期には景況感悪化に伴う需要低迷が見られたものの、下半期には徐々に回復し、通期では若干の減収となりました。

その結果、当事業年度における売上高は2,745,569千円(同2.9%増)となりました。

その他事業

その他事業においては、WebデザイナーによるWebページ制作等を行っております。当事業年度における売上高は15,329千円(同47.4%減)となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は231,679千円(同41.4%減)となりました。

当事業年度においては、新規開拓のための営業員、一般事業会社向け企画提案力を強化するためのリサーチャーを積極的に増員してまいりました。売上高の増収および各種経費の削減が、人件費増の吸収には至らなかったため、営業利益は減益となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は252,872千円(同35.7%減)となりました。

借入金的全額返済による支払利息の減少、関連会社からの受取配当金、子会社からの業務受託料の発生があったため、営業外損益が改善しました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は151,469千円(同26.5%減)となりました。

前事業年度に発生した減損損失は、当事業年度には発生しなかったため、特別損益が改善しました。

(次期の見通し)

(単位:百万円)

	平成21年 通期実績	平成22年 通期見通し	増減額 (増減率)
売上高	2,761	3,121	+ 360 (+ 13.0%)
営業利益	232	303	+ 71 (+ 30.8%)
経常利益	253	308	+ 55 (+ 21.6%)
当期純利益	151	176	+ 25 (+ 16.4%)

(売上高)

引き続き景況感の不透明感が漂う中で、徐々にではありますがマーケティングニーズは復調の兆しがみえております。一般事業会社チャネルにおきましては、引き続きネットリサーチに様々なリサーチ手法を組み合わせた高品質なワンストップサービスを訴求しつつ、付加価値の高い企画提案型営業を推進し、新規開拓および既存顧客の深耕に注力していきたいと考えております。調査会社チャネルや広告代理店チャネルにおきましては、当事業年度第4四半期以降、売上高は前事業年度を上回っていることから、当事業年度ほどは景況感悪化による影響を受けず、緩やかな回復に至るものと考えております。

さらには、年末にリリースしましたオンライン集計・分析ツール research.jp (リサーチジェイピー)の普及を促進するとともに、大規模な調査案件に対応すべくアンケートモニターの増加を進めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の売上高は3,121百万円(前期比13.0%増)を予想しております。

(営業利益・経常利益・当期純利益)

営業利益につきましては、見積積算管理の強化や生産性向上により、売上総利益率の改善を見込むとともに、企画提案力強化のためのリサーチャー増員による人件費増加、オンライン集計・分析ツール research.jp(リサーチジェイピー)のシステム関連費用増加を見込み、営業利益は303百万円(同30.8%増)、経常利益は308百万円(同21.6%増)、当期純利益は176百万円(同16.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が1,362,318千円(対前事業年度末比103,016千円減)となりました。これは主に、現金及び預金や有価証券が減少したこと、売掛金が増加したことによるものであります。主な項目としては、現金及び預金339,180千円、売掛金416,283千円、有価証券502,046千円となっております。

固定資産は453,185千円(同117,199千円増)となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。主な項目としては、ソフトウェア173,925千円、ソフトウェア仮勘定74,006千円となっております。その結果、総資産は1,815,503千円(同14,183千円増)となりました。

負債については、流動負債が474,632千円(同80,470千円減)となりました。これは主に、借入金及び未払法人税等が減少し、買掛金が増加したことによるものであり、主な項目としては、買掛金268,986千円となっております。

固定負債は0円(同57,709千円減)となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は1,340,871千円(同152,361千円増)となりました。主な項目としては、利益剰余金856,917千円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて206,558千円減少し、831,226千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は145,528千円となりました。主な要因は、法人税等の支払額136,107千円、売上債権の増加額84,530千円等の減少要因があった一方で、税引前当期純利益249,451千円の計上、減価償却費66,103千円、仕入債務の増加額50,343千円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は215,486千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による191,036千円の支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は136,600千円となりました。主な要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済により137,500千円支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	52.4	65.8	73.7
時価ベースの自己資本比率(%)		66.7	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	150.7	50.1	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	83.0	522.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー / 利払い

(注1) 平成19年12月期については当社は未上場であり、株式時価総額を把握することができないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

当期におきましては、増収を確保したものの、各利益段階は減益となりましたので、事業の拡大及び事業基盤の強化のための内部留保の充実を優先し、無配とさせていただきます。

次期につきましては、今後の成長戦略にかかる投資および財政状態等のバランス、さらには増収増益を見込むことを総合的に勘案し、初配を実施することといたしました。1株当たり4円の配当(うち、中間配当2円、期末配当2円)を予定させていただきます。但し、事業環境の変化、キャッシュ・フローの状況等によっては配当を行えない可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。

特定事業への依存について

当社は、平成21年12月期における売上高の99.4%をネットリサーチ事業に依存しております。今後、ネットリサーチ事業で蓄積されたマーケティング及びデータベースの活用を軸とし、それに沿った形で幅広いビジネスへの展開を行うことが考えられますが、その時期及び成否は不確定です。ネットリサーチ事業において事業の継続が困難となった場合、当社の存立基盤そのものが脅かされることになる可能性があります。

特定顧客への依存について

当社の平成21年12月期における顧客別売上高は、上位2社で27.8%を占めております。当該2社との関係は良好に推移しており、今後も取引の維持・拡大に努めると同時に、同2社への販売依存度を下げするため、新規顧客への営業、新販売チャネルの開発を図ってまいります。何らかの事情により2社への販売が大きく変動した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

登録モニターの活用について

ネットリサーチ事業において、当社では、関連会社である(株)リサーチパネルの登録モニターを主に利用しており、現時点におきましては、当社は当該登録モニターを独占的に利用しております。(株)リサーチパネル及びその親会社である(株)ECナビとは、事業及び資本提携を通じて信頼関係を築いておりますが、何らかの事情により、(株)リサーチパネルの登録モニターの利用が困難な状態に陥った場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

登録モニターの確保について

ネットリサーチ事業において、当社が独占的に利用している(株)リサーチパネルの登録モニターは、主に(株)ECナビ及び(株)クレディセゾン会員に対する登録勧誘で、登録者の増加を図っております。今後、大規模アンケートや調査対象項目に該当する者が少ない特別な調査案件の受注が増加していく場合、上記2社およびパネルミックスを通じて得られる会員だけでは顧客の要望の登録モニター数を確保できず、売上増加の制約要因になる可能性があります。

ネットリサーチ市場の成長について

ネットリサーチ市場は平成12年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。当社は既存の調査手法からネットリサーチへの切替えや、従来調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来のネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその市場規模を正確に予測することは困難です。市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットリサーチ業界の競争構造について

ネットリサーチ業界は、参入障壁が低いこともあり、市場の拡大とともに既存の調査会社やネットリサーチ専門事業者、ポータルサイト系ネットリサーチ事業者等の新規参入が相次いでおりましたが、調査案件の大型化や価格競争の激化に対応するため、M&Aを含めた事業者の統合、淘汰が進行しております。その為今後の業界の構造変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の流出の可能性及び影響について

当社と㈱リサーチパネルは、アンケート回答者の個人情報を取得することがあります。個人情報保護法が平成17年4月から施行され、今後個人情報の管理に対する法規制がさらに厳しくなる可能性があります。個人情報の適切な取得・管理・運用を行うため、当社は平成16年9月、㈱リサーチパネルは平成19年3月に(財)日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマーク制度の認定事業者となっております。しかしながら、何らかの理由で個人情報が外部に流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社と㈱リサーチパネルの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、不正アクセス等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器に作動不能等のシステム障害が発生する可能性があります。このようなシステム障害リスクを回避するために、当社では、システムの二重化、システムの24時間監視等の対策を講じております。しかしながら、システム障害が発生した場合、一時的なサービス提供の停止などの事態も想定され、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システム開発について

当社は、システムに関わる投資を積極的に行っております。システム開発にかかわる他社の知的財産の侵害につきましては、事前調査の徹底、オープンソースの利用徹底など十分注意を払っており、業績に影響を与えるリスクはきわめて低いと考えておりますが、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社の人材採用にあたっては、各業務分野における専門能力、及び組織マネジメントの観点から、良好な対人関係を構築する能力を極めて重視しております。また、育成・評価制度の充実により、社員の能力向上とモチベーションの向上を重要施策として掲げております。経済環境好転に伴う人材獲得競争の激化や人材育成が順調に進まない等の理由により、事業の成長が阻害される可能性があります。

配当政策について

当社は、中核とするネットリサーチ事業への設備投資など、中期的な成長を促すための事業投資が必要不可欠のものと認識しており、事業基盤充実のため、創業以来配当を実施しておりません。株主に対する利益還元につきましては経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、今後は中間配当及び期末配当による株主への利益還元を努める所存ですが、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当額を減ずる可能性があります。

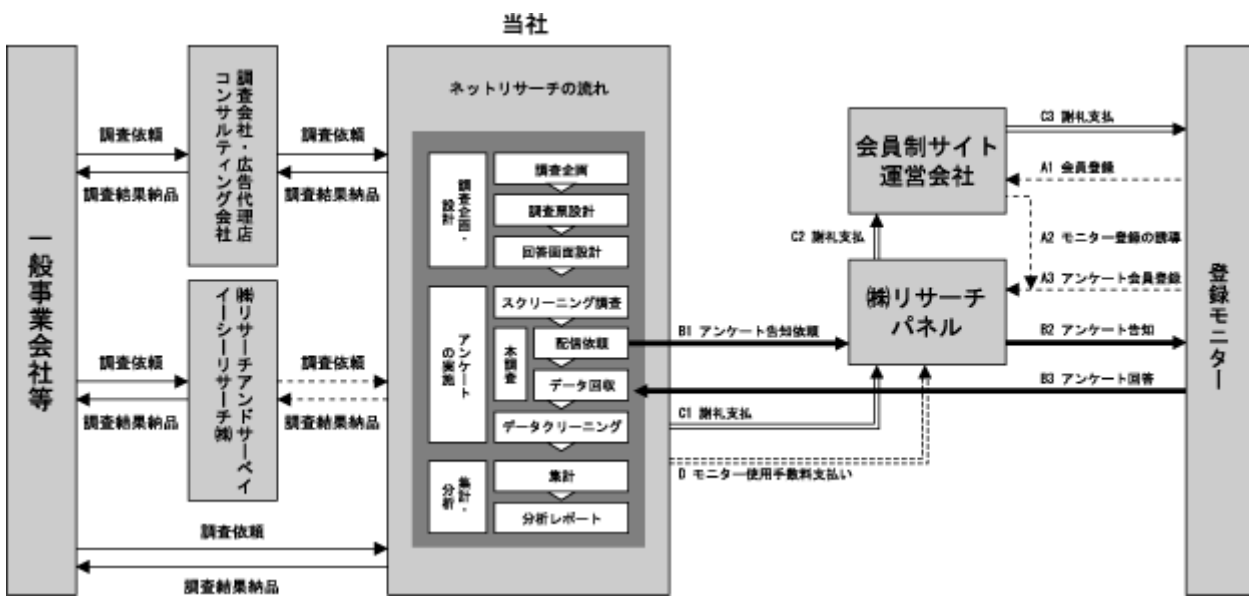
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）クロス・マーケティング）及び子会社2社（株）リサーチアンドサーベイ、イーシーリサーチ(株) 関連会社1社（株）リサーチパネル）の計4社により構成されており、市場調査活動における調査、集計、分析業務の受託を主たる事業としております。

一般事業会社、学校、官公庁などは、「自社の商品の位置づけ」、「広告・キャンペーンの効果」、「新商品のニーズ」、「商品・サービスに対する満足度」など、一般消費者の行動や意識の実態・変化を適格に捉えるために、市場調査活動を行うことがあり、その市場調査には、訪問、郵送、電話、会場テスト、グループ・インタビュー等の様々な手法があります。当社では、一般事業会社等や調査会社・コンサルティング会社・広告代理店からの調査依頼に基づき調査回答者のデータ収集をインターネットで行うインターネット調査を中心に市場調査を行い、その調査結果を顧客に提供することを事業としております。当社のネットリサーチ事業を系統図によって示すと以下のとおりであります。



(注) 当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「マーケティングを通じて顧客と企業との接点に価値を生み出すこと」を目的とし、企業のマーケティング活動に資するためにインターネットを利用した調査サービス「Research.jp」を中心に事業を展開しております。企業のマーケティング活動の活発化による短納期・低価格というニーズに応えると同時に、「正確性・安心感」という品質第一の考えに基づき、日本最大規模の登録者数を誇るモニターネットワークを利用した信頼のおける定量的なデータを提供することに加え、顧客のニーズに沿った肌理細やかなカスタマイズを行うことにより、顧客の成功に寄与するよう努めてまいります。

そのため、社員一人一人に「Partnering for your best decisions～すべては、お客様の最良の決断のために～」であるように意識付けを徹底しております。そして、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーから常に信頼される経営を行い、持続的な成長をし続けることによって、マーケティング業界のエクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な企業価値向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持したうえでのROEを最重要経営指標として位置づけておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益率をも意識した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立当初から多くの大企業を顧客に抱える大手調査会社を主要な顧客とし、順調に業績を伸ばしてまいりました。また、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持するとともに、マーケティング業界のエクセレント・カンパニーを目指し、更なる成長につなげてまいります。

当社の中長期的な経営戦略としては、『QualityFirst～速さ・正確性・安心感という品質は人間的な繋がりがあって、はじめて生み出せるもの～』というポリシーのもと、これまでネットリサーチ領域で培われてきた『品質』という市場優位性を活かしつつ、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

イ．顧客サービス・モニターの拡充

当社の競争力を維持するため、クラウドコンピューティングを活用しつつシステムの新設・増強を行います。また、顧客満足度をより高めるためにより高度で使い易いリサーチ・システムの開発を積極的に行ってまいります。

大規模調査やアンケート対象者の出現率が低い調査への対応力を高めるため、他社と相互利用可能なパネルミックスの提携先の拡大を通じてモニター数の充実をはかり、顧客満足度を高めてまいります。

ロ．サービスラインの強化

当社は平成15年設立以来、調査会社や広告代理店等に向けたインターネットリサーチの販売を中心に事業展開を行ってまいりました。しかしながら当社の成長領域である一般事業会社向けの営業を拡大していくにはインターネットリサーチの実査以外の調査、例えば会場調査や集計・分析、レポート

制作といったサービスへの需要が増えており、それらに対応することが重要課題であると位置づけております。新卒・中途採用を通じたリサーチャー等の採用を進めることにより企画・提案力の強化を通じて売上増加を進めてまいります。

八．組織拡大に伴う人材育成・人事制度の整備

当社は平成15年設立以降、ネットリサーチ市場の成長に伴い、急速に拡大してきた会社であります。今後企業規模のさらなる拡大を見込んでいる中で、適正な組織を維持するためには、個々の社員のスキルアップとモチベーションの向上が必要であると考えております。

そのため、当社では、スキルアップのための全社員に対する研修を実施し、また、人事評価制度や給与制度を世間の情勢や社内の意見を参考にしながら適宜見直しすることで、モチベーションの向上を図ってまいります。

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,921	339,180
受取手形	43,272	46,239
売掛金	334,720	416,283
有価証券	550,863	502,046
商品	-	1,803
仕掛品	16,401	22,186
貯蔵品	4,839	2,381
前払費用	15,574	15,126
繰延税金資産	12,854	14,801
その他	1,839	4,046
貸倒引当金	1,950	1,773
流動資産合計	1,465,334	1,362,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,155	20,094
減価償却累計額	9,238	10,739
建物(純額)	11,917	9,355
工具、器具及び備品	118,001	119,090
減価償却累計額	68,792	88,090
工具、器具及び備品(純額)	49,209	31,000
有形固定資産合計	61,126	40,354
無形固定資産		
のれん	-	2,130
商標権	583	483
ソフトウェア	84,667	173,925
ソフトウェア仮勘定	37,445	74,006
無形固定資産合計	122,695	250,544
投資その他の資産		
投資有価証券	108	6,235
関係会社株式	60,000	70,000
関係会社長期貸付金	-	13,000
破産更生債権等	3,944	-
敷金	68,226	59,676
繰延税金資産	18,640	13,376
その他	5,192	-
貸倒引当金	3,944	-
投資その他の資産合計	152,166	162,287
固定資産合計	335,987	453,185
資産合計	1,801,321	1,815,503

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,218,643	1,268,986
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払金	58,848	46,516
未払費用	48,614	64,487
未払法人税等	114,066	72,116
未払消費税等	22,538	11,274
前受金	3,649	399
預り金	8,744	10,855
流動負債合計	555,102	474,632
固定負債		
長期借入金	57,500	-
その他	209	-
固定負債合計	57,709	-
負債合計	612,811	474,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,888	265,394
資本剰余金	214,888	215,394
利益剰余金	705,448	856,917
株主資本合計	1,185,223	1,337,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	30
評価・換算差額等合計	23	30
新株予約権	3,310	3,196
純資産合計	1,188,510	1,340,871
負債純資産合計	1,801,321	1,815,503

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,696,663	2,760,898
売上原価	1,523,924	1,718,199
売上総利益	1,172,738	1,042,698
販売費及び一般管理費	2,377,457	2,381,019
営業利益	395,281	231,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	613	112,314
有価証券利息	839	2,812
業務受託料	-	13,397
保険解約返戻金	-	2,278
貸倒引当金戻入額	-	493
その他	12	272
営業外収益合計	1,464	21,566
営業外費用		
支払利息	3,265	369
その他	5	4
営業外費用合計	3,269	373
経常利益	393,476	252,872
特別損失		
固定資産除却損	42,143	43,421
減損損失	520,426	-
特別損失合計	22,569	3,421
税引前当期純利益	370,907	249,451
法人税、住民税及び事業税	173,446	94,660
法人税等調整額	8,561	3,323
法人税等合計	164,884	97,982
当期純利益	206,023	151,469

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,100	264,888
当期変動額		
新株の発行	143,788	507
当期変動額合計	143,788	507
当期末残高	264,888	265,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,100	214,888
当期変動額		
新株の発行	143,788	507
当期変動額合計	143,788	507
当期末残高	214,888	215,394
資本剰余金合計		
前期末残高	71,100	214,888
当期変動額		
新株の発行	143,788	507
当期変動額合計	143,788	507
当期末残高	214,888	215,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	499,425	705,448
当期変動額		
当期純利益	206,023	151,469
当期変動額合計	206,023	151,469
当期末残高	705,448	856,917
利益剰余金合計		
前期末残高	499,425	705,448
当期変動額		
当期純利益	206,023	151,469
当期変動額合計	206,023	151,469
当期末残高	705,448	856,917
株主資本合計		
前期末残高	691,625	1,185,223
当期変動額		
新株の発行	287,575	1,013
当期純利益	206,023	151,469
当期変動額合計	493,598	152,482
当期末残高	1,185,223	1,337,705

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	23	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	23	30
新株予約権		
前期末残高	1,755	3,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,554	113
当期変動額合計	1,554	113
当期末残高	3,310	3,196
純資産合計		
前期末残高	693,380	1,188,510
当期変動額		
新株の発行	287,575	1,013
当期純利益	206,023	151,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,532	121
当期変動額合計	495,129	152,361
当期末残高	1,188,510	1,340,871

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	370,907	249,451
減価償却費	64,657	66,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,521	493
受取利息及び受取配当金	1,452	15,127
支払利息	3,265	369
固定資産除却損	2,143	3,421
減損損失	20,426	-
売上債権の増減額(は増加)	12,075	84,530
たな卸資産の増減額(は増加)	3,037	5,130
仕入債務の増減額(は減少)	35,379	50,343
その他の流動資産の増減額(は増加)	157	1,850
その他の流動負債の増減額(は減少)	20,212	6,581
その他	1,554	2,352
小計	432,584	266,787
利息及び配当金の受取額	1,452	15,127
利息の支払額	3,309	278
法人税等の支払額	156,216	136,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,511	145,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	6,139
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	5,182	1,332
無形固定資産の取得による支出	40,967	191,036
貸付けによる支出	-	13,000
その他の支出	13,184	-
その他	-	16,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,334	215,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	93,600	87,500
株式の発行による収入	287,575	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,975	136,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479,152	206,558
現金及び現金同等物の期首残高	558,632	1,037,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,784	831,226

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7)【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をすることとしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金 205,781千円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金 239,942千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注費支払 931,837千円</p> <p>2. 販売費に関する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">44,157千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,450千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与賞与</td><td style="text-align: right;">334,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,684千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,692千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 2,143千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は事業用資産について単一としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、経済的残存使用年数は1年以内であり重要性に乏しいため、将来キャッシュ・フローの割引は行っておりません。</p>	販売促進費	44,157千円	役員報酬	87,450千円	給与賞与	334,943千円	法定福利費	38,226千円	減価償却費	5,684千円	貸倒引当金繰入額	1,521千円	場所	用途	種類	金額	本社	遊休資産	ソフトウェア	20,426千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注費支払 915,930千円 受取配当金 12,000千円 業務受託料 3,397千円</p> <p>2. 販売費に関する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">56,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,565千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与賞与</td><td style="text-align: right;">365,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">48,652千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,694千円</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,854千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">818千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,603千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,421千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	販売促進費	56,472千円	役員報酬	90,565千円	給与賞与	365,064千円	法定福利費	48,652千円	減価償却費	12,694千円	建物	818千円	ソフトウェア	2,603千円	計	3,421千円
販売促進費	44,157千円																																				
役員報酬	87,450千円																																				
給与賞与	334,943千円																																				
法定福利費	38,226千円																																				
減価償却費	5,684千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,521千円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
本社	遊休資産	ソフトウェア	20,426千円																																		
販売促進費	56,472千円																																				
役員報酬	90,565千円																																				
給与賞与	365,064千円																																				
法定福利費	48,652千円																																				
減価償却費	12,694千円																																				
建物	818千円																																				
ソフトウェア	2,603千円																																				
計	3,421千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,400	3,145,700		3,172,100
自己株式				
普通株式				

(注) 普通株式の増加は、1株を100株にする株式分割(平成20年4月18日)による増加2,613,600株、公募による530,000株の新株発行(平成20年10月27日)による増加及び新株予約権の行使による増加2,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						3,310

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,172,100	6,000		3,178,100
自己株式				
普通株式				

(注) 普通株式の増加は、すべて新株予約権の行使によるものとなります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						3,196

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 486,921千円	現金及び預金勘定 339,180千円
有価証券勘定 550,863千円	有価証券勘定 502,046千円
現金及び現金同等物 1,037,784千円	計 841,226千円
	預入期間3か月超の定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 831,226千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,879</td> <td>23,015</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,526</td> <td>6,152</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,405</td> <td>29,166</td> <td>4,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,879	23,015	3,864	ソフトウェア	6,526	6,152	374	合計	33,405	29,166	4,238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,348</td> <td>1,395</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,348</td> <td>1,395</td> <td>1,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,348	1,395	1,953	合計	3,348	1,395	1,953
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	26,879	23,015	3,864																										
ソフトウェア	6,526	6,152	374																										
合計	33,405	29,166	4,238																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	3,348	1,395	1,953																										
合計	3,348	1,395	1,953																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 2,302千円	1年内 669千円																												
1年超 2,022千円	1年超 1,354千円																												
合計 4,325千円	合計 2,022千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 8,080千円	支払リース料 2,401千円																												
減価償却費相当額 7,788千円	減価償却費相当額 2,285千円																												
支払利息相当額 197千円	支払利息相当額 98千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
利息法により期間配分しております。	同左																												
6. 減損損失について	6. 減損損失について																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) C P	99,696	99,696				
合計		99,696	99,696				

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147	108	39	386	335	51
合計		147	108	39	386	335	51

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、期末時点における時価が取得原価に比べ50%程度またはそれ以上下落した場合で、個別銘柄ごとに期末時点、期末日、期末日後における市場価格の推移、市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。

2. 取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		10,000
関係会社株式	60,000	60,000
合計	60,000	70,000
(2) その他有価証券		
非上場株式		900
非上場債券		5,000
追加型公社債投資信託受益証券	451,167	502,046
合計	451,167	507,946

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
(1) 債券		
CP	99,696	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	60,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	98,013
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	20,709

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	60,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	120,566
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	22,552

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱リサーチ パネル	東京都 渋谷区	75,000	ネット リサーチ 事業	(所有) 直接 40.0	役員 1名	当社のリ サーチ事 業で利用 するモニ ターの獲 得、管理	リサーチ 外注費 (注)2	931,837	買掛金	205,781

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 該当会社の取引金額は、業務内容を勘案し両社合意の上、決定しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱リサーチ パネル	東京都 渋谷区	75,000	ネット リサーチ 事業	(所有) 直接40.0	モニターの 獲得・管理 役員の兼任	リサーチ 外注費 (注)1	915,930	買掛金	239,942

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
該当会社の取引金額は、業務内容を勘案し両社合意の上、決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)リサーチパネルであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)リサーチパネル
流動資産合計	497,805千円
固定資産合計	6,268千円
流動負債合計	218,877千円
純資産合計	285,195千円
売上高	1,023,520千円
税引前当期純利益	100,358千円
当期純利益	58,940千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,854千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,640千円</td> </tr> </table>	未払事業税	8,076千円	その他	4,779千円	繰延税金資産(流動)計	12,854千円	減価償却限度超過額	7,861千円	減損損失	8,886千円	その他	1,894千円	繰延税金資産(固定)計	18,640千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,801千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,376千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,936千円	その他	8,865千円	繰延税金資産(流動)計	14,801千円	減価償却限度超過額	10,681千円	その他	2,695千円	繰延税金資産(固定)計	13,376千円
未払事業税	8,076千円																										
その他	4,779千円																										
繰延税金資産(流動)計	12,854千円																										
減価償却限度超過額	7,861千円																										
減損損失	8,886千円																										
その他	1,894千円																										
繰延税金資産(固定)計	18,640千円																										
未払事業税	5,936千円																										
その他	8,865千円																										
繰延税金資産(流動)計	14,801千円																										
減価償却限度超過額	10,681千円																										
その他	2,695千円																										
繰延税金資産(固定)計	13,376千円																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		留保金課税	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>														
法定実効税率	40.7%																										
(調整)																											
留保金課税	3.6%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																										
その他	0.4%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																										

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	434千円
販売費及び一般管理費	1,120千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 57名	当社取締役 2名 当社従業員 78名
ストック・オプション数(注)	普通株式 35,600株	普通株式 99,400株
付与日	平成18年4月17日	平成18年12月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	平成20年4月18日から 平成24年4月17日まで	平成21年1月1日から 平成24年12月31日まで

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	30,200	82,700
付与		
失効	2,100	3,900
権利確定	28,100	
未確定残		78,800
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定	28,100	
権利行使	2,100	
失効		
未行使残	26,000	

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	150	150
行使時平均株価 (円)	471	
公正な評価単価(付与日) (円)		42

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の失効実績率をもとに算定しております。

4. ストック・オプションの本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計は3,310千円であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 57名	当社取締役 2名 当社従業員 78名
ストック・オプション数(注)	普通株式 35,600株	普通株式 99,400株
付与日	平成18年4月17日	平成18年12月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	平成20年4月18日から 平成24年4月17日まで	平成21年1月1日から 平成24年12月31日まで

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	78,800
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	78,800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	26,000	-
権利確定	-	78,800
権利行使	3,300	2,700
失効	-	-
未行使残	22,700	76,100

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	150	150
行使時平均株価 (円)	299	315
公正な評価単価(付与日) (円)		42

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計は3,196千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	373.63円	1株当たり純資産額	420.90円
1株当たり当期純利益金額	75.31円	1株当たり当期純利益金額	47.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74.97円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.83円
<p>当社は、平成20年4月18日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 261.98円 1株当たり当期純利益金額 72.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,023	151,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,023	151,469
期中平均株式数(千株)	2,736	3,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	12	62
(うち新株予約権)	(12)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 平成20年4月18日付けで普通株式1株を100株にする株式分割をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。